

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 登別市教育研究会運営事業費補助金
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	4	教員の資質の向上
事務事業番号	001	事務事業コード 52234001 事業開始年度 昭和 4 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	教育研究会運営事業補助金
------	------	------------	--------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 登別市教育研究会(市内小中学校教職員で組織)
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 教職員の資質能力の向上をはかり、研究を行う登別市教育研究会の運営を支援する。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 教職員の資質能力の向上及び、心豊かでたくましい登別の子どもの育成。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	720	650	650	650	650	1,950
合 計				720	650	650	650	650	1,950
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	66	69			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		66	69			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？ 研究を通じ、教員の知識、指導力等の資質向 上を図ることは、市全体の教育レベルの向上に 繋がるため、市が本事業を行うことは妥当であ る。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっ ていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがっ ている理由、あが らない理由はな んですか？ 教科ごとに部会を組織し、研究することで、 学校間の指導方法、指導力の格差が解消され る。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上さ せることはでき ますか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのよう にして 向上させま すか？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？ 教科に限定しない部会の設立、研究結果に基 づく実践などを検討する。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさ ずにコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減す ることはでき ますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのよう な方 法で コスト を削 減し ます か？ 削減 でき ない 理 由は なん です か？ 教育研究会は、運営に際し会員から会費を徴 収しており、予算の削減は会員への負担の増加 もしくは、会の運営規模の縮小等に繋がる。

担当グループによる評価

維持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	教職員の資質向上を図るうえで重要な事業である。
----	----------------------------------	-------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）